

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0042

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)											
事業名	速度違反自動取締装置			担当部局庁	交通局			作成責任者			
事業開始年度	不明	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	交通企画課 交通指導課			交通企画課長 早川 智之 交通指導課長 笠尾 卓朗			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条 警察法施行令第2条及び第3条第1項			関係する 計画、通知等	交通安全基本計画(第10次)						
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	最高速度規制を超過する違反は、死亡事故等重大交通事故に直結するものであることから、天候等に左右されることなく終日年間を通じて取締りが可能な速度違反自動取締装置を整備することにより、悪質な速度違反を効果的に取り締まるとともに、同装置設置路線であることを明示すること等で走行速度の抑制を図ることにより、重大交通事故等の抑止を図る。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	高速道路の新規供用開始した路線等に速度違反自動取締装置を整備するとともに、耐用年数を超過した既設の同装置を計画的に更新する。 また、一般道において、都道府県警察における速度超過等が要因となる重大事故が多発している路線等への同装置の整備及び既設の装置の更新に要する費用を補助する。 さらに、平成28年度以降、既存の取締装置よりも設置が簡便ないし可搬性のある新たな速度違反自動取締装置の導入を進めており、一般道への整備を予定している都道府県に対し整備費用を補助する。										
実施方法	直接実施、補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	122	138	132	168	287				
		補正予算	140	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	140	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	▲ 140	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		122	278	132	168	287				
	執行額		122	268	131	-					
	執行率(%)		100%	96%	99%	-					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		47%	194%	99%	-					
平成31-32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	警察装備費		77	110	都市高速上に半固定式の装置を更新整備することによる警察装備費の増						
	都道府県警察費補助金		91	177	子供の通行が多い生活道路等における適切な交通指導取締りに資する資機材を増強することによる都道府県警察補助金の増						
	計		168	287							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	死亡・重傷交通事故件数をより減少させる。 ※件数は暦年による数値		交通事故統計(警察庁) ※元年の目標値については、前年件数より向上を目指していることから、前年件数を記載。		成果実績	件	39,170	38,570	36,175	-	-
					目標値	-	-	-	-	36,175	
					達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
交通事故統計(警察庁)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 1 年度
	●参考指標 高速道路において過去5年間に新規整備した機器の設置効果(事故件数) ※設置前と設置後の比較 ※新規供用路線設置機器は除く		交通事故統計(警察庁) ※機器設置場所前後各概ね20キロメートルにおける死亡・重傷事故件数の比較 ※目標値は、各機器ごとの設置前5か年の平均件数より削減を目指す。		成果実績	件	15	16	11	-	-
					目標値	件	23.4	23.4	24	-	24
					達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
交通事故統計(警察庁)											

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	速度違反自動取締装置の配備台数 (各年度の設置数) ※設置数は、一般道・高速道をすべてを含む	活動実績		基	7	13	13	-	-
当初見込み			基	7	13	13	16	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	速度違反自動取締装置1基あたりのコスト (警察庁で予算設置した台数のコスト) 執行額/設置台数 ※一般道については、補助金のため予算額を執行額とした。	単位当たり コスト	千円	17,364	20,655	17,928	10,491		
		計算式	円/基	121,549,280/7	268,510,080/13	233,057,952/13	167,852,460/16		
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保							
	施策	1 歩行者・自転車利用者の安全確保							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		歩行者中・自転車乗用中の交通事故死者数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	1,870	1,827	1,711	-	-
			目標値	人	2,106	2,106	2,106	-	2,106
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		歩行中の高齢者(注1)の交通事故死者数 (注1)65歳以上の者を指す。 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	人	1,003	972	899	-	-
			目標値	人	1,070	1,070	1,070	-	1,070
		定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		自転車関連事故(注2)件数 (注2)自転車第1当事者又は第2当事者となった交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	90,836	90,407	85,641	-	-
目標値	件		98,700	98,700	98,700	-	98,700		
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
歩行者と自転車との交通事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	2,281	2,550	2,756	-	-		
	目標値	件	2,506	2,506	2,506	-	2,506		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
速度違反自動取締装置を整備する本事業により、悪質・危険性の高い違反である速度超過の取締り及び速度抑止を効果的。効率的に図ることで、上記定量的指標に掲げられている各種交通事故の発生が未然に防止され、もって安全かつ快適な交通の確保に資すると認められる。									
政策	4 安全かつ快適な交通の確保								
施策	2 運転者対策の推進								
測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	949	844	814	-	-	
		目標値	件	1,010	1,010	1,010	-	1,010	
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度	
	70歳以上の高齢運転者による交通死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	667	629	709	-	-	
		目標値	件	686	686	686	-	686	
定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度		
70歳以上の免許保有者10万人当たりの死亡事故件数 ※実績値、目標値については、暦年による数値	実績値	件	6.8	6	6.3	-	-		
	目標値	件	7.2	7.2	7.2	-	7.2		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
速度違反自動取締装置を整備する本事業により、悪質・危険性の高い違反である速度超過の取締り及び速度抑止を効果的。効率的に図ることで、上記定量的指標に掲げられている各種交通事故の発生が未然に防止され、もって安全かつ快適な交通の確保に資すると認められる。									

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項 (第一階層)	分野:	-	-						
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
	達成度	%	-	-	-	-	-			
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	交通事故防止効果が高い交通指導取締りを行うことは、安全な交通環境を確保し、国民の生命・身体の安全確保に資するものであり、国民や社会のニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	交通取締りについて全国的に一定の水準を確保するため、国において予算措置する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府目標を達成するためにも、速度違反に起因する重大事故防止のためには優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・競争性のない随意契約とならないよう、平成20年度から公募形式による随意契約又は指名競争入札としている。 ・補助金については、都道府県からの申請に基づき交付を決定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約実績単価を翌年度の予算要求に反映させるなど妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容を十分に精査し、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	国費及び補助金の積算に当たり、実績単価の反映等を行っており、コスト削減を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当初の予定どおり、速度違反自動取締装置の増強・減耗更新を行った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該年度における執行状況は、計画どおり執行されており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	死亡事故等の重大事故を抑止するために活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業については、複数の都道府県警察へ予算配賦をしていることから執行状況等の予算管理に努めている。 ・競争性のない随意契約とならないよう、平成20年度から公募形式による随意契約又は指名競争入札としている。 ・交通事故抑制効果が高い交通指導取締りを行うことは、安全な交通環境を確保し、国民の生命・身体の安全確保に資するものである。 ・毎年の交付申請や事業終了の補助対象事業の実施状況報告等により点検している。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、安全な交通環境を確保し、国民の生命・身体の安全確保のために必要不可欠である。また、予算要求に当たっては、毎年単価等の見直しを行っており、引き続き実施する必要がある。 	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
改善
の
事業
内容

平成29年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果等を踏まえ、引き続き必要な改善を行い、概算要求に反映させること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

本事業は重大事故の抑止する上で必要不可欠であり、引き続き実施する必要があるが、平成29年度の行政事業レビュー公開プロセスの結果等を踏まえ、以下の改善等を行っている。
・高速道路において過去5年間に新規整備した機器の設置効果(事故件数)を参考指標として追加。(新規供用路線を除く)
・中期的な整備計画の策定に向けた検討を行い、都道府県ごとの整備計画を策定中。
・新規参入等が一層促進されるよう使用に関する情報交換や要望聴取を実施。
・既存設備に有効活用等による導入経費の削減を図り、令和2年度の概算要求に反映。

備考

公開プロセス対象

- (1) 実施年度
平成29年度
- (2) レビューシート
37 速度違反自動取締装置
- (3) 評価結果
事業内容の一部改善
- (4) とりまとめコメント
 - 装置設置区間における事故件数・実勢速度の推移を効果測定に用いるなど、成果指標を見直すべき。
 - 都道府県単位で更新整備の中期的計画を策定すべき。
 - 新たな事業者の参入促進や価格交渉に取り組むべき。
 - 新たな技術の導入を検討すべき。
- (5) 対応状況
 - 高速道路において過去5年間に新規整備した機器の設置効果(事故件数)を参考指標として追加。(新規供用路線を除く)
 - 中期的な整備計画の策定に向けた検討を行い、都道府県ごとの整備計画を策定中。
 - 新規参入等が一層促進されるよう使用に関する情報交換や要望聴取を実施。
 - 既存設備に有効活用等による導入経費の削減を図り、令和2年度の概算要求に反映。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	38	平成29年度	37
平成30年度	警察庁 (0036)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【国費分】

警察庁
70百万円

{ 速度違反自動取締装置整備に要する予算を配分 }

A. 県警察

長野県警察 35百万円	県警察(1機関) 35百万円
----------------	-------------------

{ 各県警察が、システムの整備、現地工事等を委託 }

B 民間会社(1者)
35百万円

{ 速度違反自動取締装置の整備、
現地工事等を実施 }

【補助分】

警察庁
62百万円

{ 内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定 }

C. 県警察

大阪府警察 17百万円	県警察(11機関) 45百万円
----------------	--------------------

{ 各県警察が、システムの整備、現地工事等を委託 }

民間会社の金額は総事業費を記載

D 民間会社
(1者)
24百万円

{ 新たな速度違反取締装置構築、速度違反自動取締装置の整備、
現地工事等を実施 }

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.長野県警察			B.東京航空計器(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配分	速度違反自動取締装置に必要な経費を配賦	35	警察整備費	速度違反自動取締装置整備費	35
計		35	計		35
C.大阪府警察			D.東京航空計器(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	速度違反自動取締装置に必要な経費	17	整備費	速度違反自動取締装置整備費	24
計		17	計		24

